

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,160	1.8	683	28.7	730	31.0	425	18.4
22年3月期第2四半期	8,012	△8.6	531	△33.3	557	△32.9	359	△23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	34.46	—
22年3月期第2四半期	29.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,283	19,529	80.1	1,572.68
22年3月期	23,958	19,466	80.9	1,567.76

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,438百万円 22年3月期 19,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,340	3.9	1,470	△3.0	1,515	△3.6	920	△8.2	74.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,561,000株 22年3月期 12,561,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 200,756株 22年3月期 200,756株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,360,244株 22年3月期2Q 12,360,314株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に輸出や生産は持ち直しつつあり、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は回復基調にあります。しかしながら、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念から市場環境への不安心理が高まっており、為替や株価が大きく変動し、デフレの進行や個人消費の低迷など、景気の不透明感は継続しております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいりました。さらに、温室効果ガス削減への取り組みをはじめとする、環境保全に対する意識の高まりを背景とした変化に対応すべく、省エネルギー市場に向けた商品の開発・強化を行ってまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退しましたが、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は81億6千万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は7億3千万円（前年同期比31.0%増）となり、四半期純利益は4億2千5百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

製造販売の商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用、LPガス用、住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。その結果、家庭用ガス警報器の売上高は38億6千2百万円となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

鉄鋼業界向けは設備投資の減少による影響を受け販売が伸び悩みましたが、半導体業界向けは販売が堅調に推移し、売上高は23億1千7百万円となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

石油化学、都市ガス業界向けは販売が伸び悩みましたが、個人装着型ガス検知器の販売が堅調に推移し、売上高は17億1千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製造販売

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は83億1千4百万円となりました。営業利益につきましては、4億4千4百万円となりました。

②保守サービス

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の保守サービスが堅調に推移し、売上高は11億2千8百万円となりました。営業利益につきましては、1億9千1百万円となりました。

③組立

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は2億2千4百万円となりました。営業利益につきましては、3千1百万円となりました。

④海外

業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は1億6千1百万円となりました。営業利益につきましては、2千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加して242億8千3百万円（前期末比1.4%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億6百万円があったものの、現金及び預金の増加7億6千5百万円、たな卸資産の増加2億6千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加して47億5千3百万円（前期末比5.8%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億7千6百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加して195億2千9百万円（前期末比0.3%増）となり、1株当たり純資産は1,572円68銭となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億9百万円があったものの、利益剰余金の増加1億7千8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加して101億9千2百万円となりました。

なお、主な資金の増加はセグメント「製造販売」によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億4百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億6千7百万円及び法人税等の支払額2億5千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益7億1千4百万円及び売上債権の減少7億5百万円、仕入債務の増加2億7千8百万円、賞与引当金の増加1億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、2億8千2百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1億7千万円及び有形固定資産の取得による支出1億1千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億4千7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は概ね当初の計画通りの水準で推移し、通期は概ね当初計画通りと見込んでおります。引き続き景気の不透明感があるものの、原価の低減及び経費削減による経営の効率化に取り組み、社会全体の環境保全に対する意識の高まりを背景に省エネルギー市場に向けた商品の開発・強化を行ってまいります。通期の営業利益、経常利益及び当期純利益は、前回公表数字と同額と予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256,434	9,491,326
受取手形及び売掛金	4,905,637	5,611,737
商品及び製品	1,068,679	946,589
仕掛品	1,108,369	1,108,987
原材料及び貯蔵品	882,755	737,961
繰延税金資産	390,932	387,741
その他	169,893	132,311
貸倒引当金	△294,673	△298,518
流動資産合計	18,488,028	18,118,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	648,111	670,027
機械装置及び運搬具（純額）	184,029	210,857
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	9,344	5,112
その他（純額）	322,443	339,892
有形固定資産合計	3,447,683	3,509,643
無形固定資産		
ソフトウェア	87,932	113,724
その他	34,068	33,059
無形固定資産合計	122,000	146,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421,265	1,434,229
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	385,135	310,553
その他	393,108	413,528
貸倒引当金	△4,110	△4,446
投資その他の資産合計	2,225,398	2,183,864
固定資産合計	5,795,082	5,840,291
資産合計	24,283,110	23,958,428

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272,281	1,996,104
未払法人税等	296,523	276,295
賞与引当金	394,055	293,390
役員賞与引当金	14,000	26,000
製品保証引当金	188,692	196,950
その他	503,058	661,027
流動負債合計	3,668,610	3,449,768
固定負債		
退職給付引当金	956,725	916,793
役員退職慰労引当金	127,939	125,804
固定負債合計	1,084,664	1,042,598
負債合計	4,753,275	4,492,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	17,272,891	17,094,194
自己株式	△285,660	△285,660
株主資本合計	19,381,674	19,202,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,137	188,253
為替換算調整勘定	△22,048	△13,312
評価・換算差額等合計	57,089	174,940
少数株主持分	91,071	88,144
純資産合計	19,529,834	19,466,062
負債純資産合計	24,283,110	23,958,428

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,012,425	8,160,102
売上原価	4,611,031	4,582,292
売上総利益	3,401,393	3,577,809
販売費及び一般管理費	2,870,019	2,894,169
営業利益	531,373	683,639
営業外収益		
受取利息	2,805	2,597
受取配当金	14,356	15,865
その他	15,533	36,503
営業外収益合計	32,695	54,966
営業外費用		
為替差損	1,824	7,307
その他	5,022	1,267
営業外費用合計	6,847	8,574
経常利益	557,222	730,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,135	3,910
製品保証引当金戻入額	18,144	—
固定資産売却益	—	74
その他	5,150	—
特別利益合計	63,429	3,984
特別損失		
固定資産除却損	283	385
固定資産売却損	—	66
役員退職慰労金	5,445	9,975
投資有価証券評価損	—	5,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
特別損失合計	5,728	20,009
税金等調整前四半期純利益	614,923	714,007
法人税等	253,468	284,563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	429,444
少数株主利益	1,655	3,542
四半期純利益	359,800	425,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614,923	714,007
減価償却費	257,333	202,836
有形固定資産除売却損益 (△は益)	283	378
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,141	△4,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,857	100,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,700	△12,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△36,941	△8,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,570	39,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,799	2,134
受取利息及び受取配当金	△17,162	△18,463
売上債権の増減額 (△は増加)	677,588	705,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,571	△267,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,849	278,345
その他	△113,191	△201,323
小計	1,145,796	1,541,715
利息及び配当金の受取額	17,291	18,606
法人税等の支払額	△345,085	△255,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,003	1,304,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,303	△118,022
有形固定資産の売却による収入	—	459
無形固定資産の取得による支出	△16,390	△10,656
投資有価証券の取得による支出	△3,405	△170,656
その他	△11,221	16,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,320	△282,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	—
配当金の支払額	△234,436	△246,622
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,089	△247,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,265	△9,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,858	765,107
現金及び現金同等物の期首残高	8,768,017	9,427,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,116,876	10,192,934

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを行っており、当社（製造販売）及び連結子会社（保守サービス・組立・海外）がそれぞれ事業セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製造販売	保守 サービス	組立	海外			
売上高							
・外部顧客への売上高	7,998,968	—	—	161,133	8,160,102	—	8,160,102
・内部売上高	315,034	1,128,428	224,255	—	1,667,718	△1,667,718	—
計	8,314,003	1,128,428	224,255	161,133	9,827,820	△1,667,718	8,160,102
セグメント利益	444,591	191,130	31,534	20,427	687,684	△4,045	683,639

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に伴うものであり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4. 補足情報

該当事項はありません。